

地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会

創る・守る・繋ぐ3つのプロジェクト

地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会（略称：地産地消ふくしまネット）は、具体的な事業活動として、当面以下の3つのプロジェクトを立上げ、活動を開始します。

プロジェクト1（創る）／飼料用米プロジェクト

私たち地産地消運動を促進しようとする協同組合の関係者が求めようとしている食は、生産者や加工業者などが、どこかで一方的に用意してくれるものではなく、生産者と消費者が相互に関わり、協働していかない限り、手に入れることができません。

福島県の食料自給率は82%です。しかし米を除いた自給率は19%です。因みに日本全体では40%。米を除くと23%。東北全体では104%ですが、米を除くと31%となっています。

《参考資料》「東北の県別・品目別自給率」（平成17年度概算値）出展：東北農政局

	県別自給率	品目別自給率												
		米	米除く	小麦	食用大豆	野菜	果実	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	牛乳	乳製品	魚介類
青森	115	300	59	4	49	241	494	28	22	39	34	25	277	
岩手	103	314	38	6	42	98	78	33	21	98	30	80	184	
宮城	78	240	29	4	87	41	8	18	7	8	17	29	218	
秋田	164	634	21	1	151	84	53	9	15	1	13	11	16	
山形	127	471	23	0	97	119	142	19	11	3	6	34	12	
福島	82	287	19	1	31	95	80	18	7	6	17	24	66	
東北	104	346	31	3	71	106	128	21	13	24	19	34	139	
全国	40	95	23	13	24	76	37	12	6	8	11	28	57	

農業を営む人口はわずか3%です。しかもそのうち65歳以上の人口は59.3%です。

これ以上農業が衰退すれば、私たちの暮らしの基礎となる「食料の確保」すら危うい状況になりかねません。

漁業経営体数は812経営体（平成12年対比17.1%減少）。漁船隻数は1,133隻（平成12年対比13.0%減少）。生産額は178億8,000万円（平成12年対比34.8%減少）と減少の一途を辿っています。

福島県の森林面積は97万1千ヘクタールで、全国第4位の広大な面積を有していますが、林業就業者数は1,755人となっており（平成12年対比23.6%減少）、年々減少し続けています。

生産現場は、厳しい環境にさらされ、食を育む環境は揺らいできています。

今こそ、JA全農福島県本部、JA福島中央会とコープふくしま、コープあいつ、福島県南生協、パルシステム福島、福島県中央生協は、協働し、生産者と消費者の相互理解を深め、福島県の農林水産業を支え、食料自給率のアップを目指していかなければなりません。

そのための具体的な取り組みのひとつとして、当面・・・

- (1)農畜産物が再生産できる、適正価格での取引を目指します。
- (2)食卓までの輸送距離が短く、環境負担の少ない農畜産物を積極的に販売します。
- (3)県内で栽培した飼料用米で育った畜産品の開発に取り組みます。

去る 10 月 21 日、生協連、JA 福島中央会、全農福島県本部の実務トップによる意思確認と今後の進め方についての合意形成が行われました。

今後、各組織の実務担当者によるプロジェクトが、具体的に始動します。

※飼料用米とは・・・

牛、豚、鶏など日本の家畜の飼料の自給率は 25%。穀物が主な原料である濃厚飼料だけでみると、約 10%です。現在、家畜の飼料として使われている輸入トウモロコシの価格が上がり、手配が難しくなっています。また、バイオ燃料の需要増などにより、収穫量の多い遺伝子組換えトウモロコシの作付けが増え、これまで県内の生協でも一部の商品の飼料として指定をしていた遺伝子組換えでないトウモロコシの入手自体が困難になる状況も生まれています。このような中、飼料の自給率を上げるため、また日本の水田を残していくためにも、輸入トウモロコシの代わりとして利用できる「飼料用米」が注目されています。「飼料用米」は、私たちが食べているお米より食味は落ちますが、同じ面積で約 1.2～1.3 倍の量が収穫できます。今年度から本格的に飼料用米の栽培に取り組んでいます。

プロジェクト2（守る）／食と産地といのちを守る運動促進

今、私たちの「食」が、大きく揺らいでいます。

作る人、獲る人と食べる人の目が合わず、季節感の薄れた食事が増え、売場にモノは溢れているけれどその豊かさは大半、外国産に支えられています。

そうして、何となく華やかなものや安いものを選んでいくうちに、誠実にモノづくりをする人の暮らしを圧迫してきています。そんな悪循環も見えてきました。

食べ物や作り手、獲り手に感謝しながら、安心して食べる。

そんな、笑顔溢れる本当に豊かな食卓を、次代を担う子どもたちに伝えていきたいと考えます。

日本人は、お米を食べなくなりました。

農林水産省の食料需給表を見ると 1965 年当時年間一人あたり 111.7kg 食べていたのが、最近では 61.4kg にまで減っています。約 40 年の間に半減してしまっています。

このままでは、お米を作る農家も減ってしまいます。

一度放置された田んぼは、復活することが困難です。

このままでは、日本の風土や文化に深刻な状況を生み出してしまいます。

県内の食を担う責任として、頭だけでなく、手足を動かして、食卓を、そして産地を、守り発展させていかなければならないと考えました。

県生協連の「たべるたいせつ委員会」構成メンバーを中心とした各生協の食に関心のある組合員と「JA 福島女性部協議会」「JF 福島女性部協議会」の女性、生活者中心にプロジェクトを立ち上げ、地場農産物や水産物を使った伝統食の普及とご飯を食べる運動の促進を行います。

プロジェクトが目指すのは、単に商品としての農林水産品の安全性確保ということだけではなく、日本の食料自給率を高めることによる安全保障、農山漁村の高齢化・後継者不足、農薬使用、耕作放棄地の拡大による環境負荷、そして食の安全性等、農林水産業を取り巻く諸問題は、単に農林水産業の現場だけのものではなく、農林水産品である食料を購入する消費者自らの課題であるとの認識のもと、「持続可能な農林水産業の発展に貢献すること」「食料の自給・安全・安定の実現」「相互がパートナーとして対等・平等の関係になること（交流・情報開示・仲間づくり）」「産地・生産者・栽培・出荷等の基準が明らかになること」です。

第1回目のプロジェクトについては、以下の内容で開催予定です。

- (1)と き 平成20年11月中旬
- (2)ところ J A福島ビル
- (3)対象者 「県生協連たべるたいせつ委員会」・「J A福島女性部協議会役員」「J F福島女性部協議会役員」「森林組合職員連絡協議会女性メンバー」
- (5)内 容
 - ①相互の活動交流
 - ②各組織主催のイベントへの相互参加

プロジェクト3（繋ぐ）／絆塾（きずなじゅく）

次代を担うメンバーを養成します。

人と人との絆、人と大地・自然との絆を創造するための人材育成機関とします。

ICAの1980年の第27回モスクワ大会におけるカナダ協同組合の研究者であり実践家であったA.F.レイドロウ博士は、その報告の中で「協同組合が形成された第1段階では信頼の危機を克服し、発展過程の第2段階では経営の危機を克服してきたが、第3世代の20世紀最後の四半期は思想的な危機に直面している。」という点を力説していました。

この第3段階の危機は、協同組合は私企業とも国家とも異なり、「経済的目的と社会的目的」をメダルの表裏のように一体的に保持すべき協同組合特性の堅持をおろそかにしているためであると根源的な批判を行っています。

すなわち協同組合が私企業に追随する傾向への批判です。

レイドロウ博士が危惧した「思想の危機」は、21世紀に入った今でも克服できていない危機だと考えます。

だからこそなおさら地域密着の視点を持ち、協同組合の存在意義、アイデンティティをどう高めていくのか幅広く考えなければならない時ではないかと考えます。

第1回目の絆塾を下記テーマで開催する予定です。

- (1)と き 平成21年2月12日(木)～13日(金)
- (2)ところ J A福島教育センター
- (3)テーマ 変化する地域・組織基盤とどう向き合うのか？組合員・地域住民参加の取り組みから協同組合の原点と将来を考える。
- (4)対象者 4つの協同組合並びに系統組織から、中堅幹部各5名の計20名
- (5)内 容 第1回目となる絆塾の目標は・・・
 - ①参加者が協同組合とは何か？を再認識することにより、協同組合の一員であることに自信と誇り

を持ってもらう。

- ②変化する地域社会や協同組合の組織基盤の中で、実践活動をどのようにしていけばよいのか？グループ討議を通じて協同組合を見直す機会とする
- ③異種協同組合の実践活動報告を聞くことにより、相互理解を深めながら、ネットワークで繋がることの重要性を認識する。

【カリキュラム(案)】

	第1日目	第2日目
8:00		8:30～14:00
	9:30～10:00 受付	グループ別討議
	10:00～10:30 オリエンテーション 開講あいさつ	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講義をふまえて 現状認識 共通問題と課題
	10:30～12:30 基調講義：変化する地域・組織基盤とどう向き合うのか？組合員・地域住民参加の取り組みから協同組合の原点と将来を考える。 講師：東京農業大学 白石正彦教授 (元日本協同組合学会会長)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種協同組合の実践報告をふまえて 今後の課題 ・討議内容まとめ&報告資料作成
12:00		途中昼食休憩
	12:30～13:15 昼食	
13:00	13:15～14:15 森林組合実践報告	14:00～15:00 グループ別報告 第1回絆塾まとめ 閉講あいさつ
	休憩 10分	
	14:25～15:25 生協実践報告	15:00 解散
	休憩 10分	
	15:35～16:35 J F 実践報告	
	休憩 10分	
	16:45～17:45 J A 実践報告	
18:00	18:00～20:00 懇親会	